

第9回町田市生涯学習審議会会議概要

日時 2021年8月18日(水) 14時～16時
会場 市庁舎10階 会議室10-2、10-3
出席者 委員：吉田会長、瓜生副会長、影山委員、阿波野委員、
渡辺(恒)委員、吉川委員、菅原委員、陶山委員、
渡邊(正)委員、喜田委員、井藤委員、徳武委員、
渡辺(雅)委員
事務局：生涯学習部長、生涯学習総務課長、生涯学習総務課担当課
長、生涯学習センター担当課長、図書館長、文学館長、
生涯学習総務課係長、生涯学習センター係長2名、
その他市職員2名
傍聴者 0名

<次第>

1. 町田市生涯学習センターのあり方について
2. その他

【会議内容】

1. 町田市生涯学習センターのあり方について

資料1-1 生涯学習部の報告事項について、生涯学習総務課長より説明。

資料1-2 なんでもスマホ相談事業について、生涯学習センター係長より説明。

会長：事務局から資料について、説明をお願いしたい。

資料2 他自治体における生涯学習支援の状況一覧 Ver.2

事務局：前回会議でご提示した資料2について、いただいた様々なご意見を踏まえ資料を修正した。まず、人口規模の欄を追加している。利用者数の人口に対する割合を記載するというご意見もあったが、各施設の形態や数など単純な比較が難しかったため、人口を記載するに留めている。ま

た、考え方と実施方法が一緒に記載されているのでわかりづらいというご意見については、施設のコセプトを追加した。施設のコセプトは、ホームページを確認し、掲載がない施設については、条例の設置目的を記載している。

資料3 他市事例抽出シート

事務局：資料2に記載した施設のうち、民間活力の導入形態ごとに代表的な施設をピックアップし、町田市と比較できるよう資料を作成した。民間活力の導入といっても、様々な形態があり、ネーミングライツや寄付、クラウドファンディングのような「スポンサード」という形態。事業や管理運営の一部または全部を委託する「業務委託」。施設の管理運営を事業者が代行する「指定管理者制度」。施設を民間に譲渡する「民営化」と、それぞれで行政の関与度や事業者の自由度が異なる。「業務委託」と「指定管理者制度」については、違いを説明する資料を作成した。簡単に説明すると、「業務委託」「指定管理」のいずれも市の仕様という指示に基づき業務を行う制度である点は共通している。「業務委託」は特定の業務について、契約に基づいて仕様のとおりに実施するもので、事業者に裁量権はない。対象事業は、〇〇事業といった個別の事業のみとしたり、講座事業といった大きな枠で対象にしたりと様々である。町田市生涯学習センターでも、現在、施設貸出受付業務をシルバー人材センターに、ホール設備の保守を専門業者に委託している。「指定管理」は施設の管理運営について、協定に基づいて仕様のとおりに実施するもので、施設貸出の承認や使用料金の設定など仕様の範囲内で一定の裁量権があるが、料金額の上限は条例で定められるなど限定的な裁量権である。代表的な施設の説明に戻るが、0番目は、比較のため直営施設の代表として町田市生涯学習センターを記載している。次に、1番目の施設は、指定管理者制度導入施設の代表例として九段生涯学習館を取り上げた。この施設の特徴は、指定管理者制度を導入しながら障がい者向けの青年教室など一部事業については直営で実施している点で、指定管理者制度を導入しても柔軟な対応は可能としている事例として取り上げた。2番目はネーミングライツを導入している青梅市のネッツたまぐーセンターの事例である。青梅市では、公共施設再編計画により、市民会館、市民センターなどの4施設が集約・複合化され、その際に新築した建物にネーミングライツを導入した。5年間、年額108万円のネーミングライツ料が入っている。ネーミングライツなどのスポンサードは、従来の運営を継続しながら費用を軽減するメリットはあるが、継続されるかは企業側に選択権があり、また、既存施設の場合、看板架け替え費用と折り合える額に落ち

着くかといった問題がある。3番目は、一部事業委託の事例として相模原市の総合学習センターを取り上げている。教育センターと生涯学習センターの複合施設であり、学校教育との連携が特色となっているが、市民大学事業を相模原・町田大学地域コンソーシアムに委託し、大学の公開講座レベルの授業を市民講座価格で安く提供している。また、相模原・町田大学地域コンソーシアムは、市民部所管施設のユニコムプラザ相模大野の指定管理者となっており、そちらの事業として地域活動・市民活動に役立つ知識を体系的に学べるというコンセプトで「相模原地域づくり大学」も実施しており、趣味教養系・課題解決型の2種類の市民大学を運営している。4番目は、公民館での民間活力導入事例として福生市市民会館・公民館を取り上げている。この施設は町田市でいうと生涯学習センターと市民ホールを合わせたような施設で、そのうち施設管理と市民ホール部門について指定管理者制度を導入している。導入により、公民館事務所は別棟に移り、指定管理者から場所を借りて公民館事業を実施している。市民会館の中に公民館区画があり、その区画を別棟の公民館が所管しながら日常の維持管理は指定管理者が行う変則的な運用をしており、修繕を巡る課題などもある。5番目は、特定の機能に特化した施設を別に構築し、運営している事例である。調布市は3館の公民館を運営しているが、別に生涯学習情報の提供に特化した「生涯学習情報コーナー」を駅前の複合施設に併設している。情報提供の元となる情報収集は、市民からなるNPO法人が収集し、ホームページを作成しており、その情報を基に職員2名体制で生涯学習にかかる情報の提供、相談などに対応している。以上、他自治体の状況のうち特徴的な事例を5つ紹介した。

資料4 2019年度課別行政評価シート

事務局：施設のランニングコストについては、施設によって公開・非公開や公開内容に差があり、同一の条件で比べられないため、参考として町田市生涯学習センターのコストが分かる資料を用意した。4.財務情報の①行政コスト計算書をご覧くださいと、生涯学習センターの運営に年間約3億円かかっており、そのうち約1億6,000万円が人件費であることが分かる。これは職員24名分の人件費で、講師謝礼や業務委託で受付業務を行っているシルバー人材センターの管理員費用は含まれていない。また、物件費が年間約4千万円かかっているが、こちらは施設の保守管理費用や光熱水費などが含まれている。別に約460万円の維持補修費があり、施設管理に要する経費で約4,500万円である。補助費に講師謝礼などの事業経費があるが、4,700万円はビルの管理組合

に支払う負担金である。個々の施設についてはその規模や事業内容により違うが、施設管理上、職員人件費の占めるウエイトが大きく、逆に事業実施にかかる人件費以外のコストは相対的に少ないことが生涯学習センターだけの特徴ではなく、施設全般に共通した傾向と考えられる。収入は、年間2,000万円強で支出の約7%である。主な収入源としては、施設や備品の貸出料金が約1,100万円、障がい者・高齢者・家庭教育者向け事業への東京都の補助金が約500万円、市民大学講座受講料が約400万円となっている。なお、現在の生涯学習センター事業は原則として無料または実費相当分の費用徴収としており、実施期間が長く、広く一般を対象にしているため補助の見込めない市民大学事業のみ資料代として2~3千円を徴収しており、他の講座はおやつ代や材料費などが生じる場合に実費徴収となっている。5.財務構造分析をご覧いただくと、事業に関わる人員は、現在、生涯学習センターは管理職2名、管理係6名、事業係16名の全24名の体制で、管理業務5.2名、施設貸出0.9名、情報提供・若者向け事業4.0名、講座・イベント事業13.9名という配分になっている。こちらは金銭とは逆に講座・イベント事業への人的リソースの配分が大きい。

資料5 事前アンケートのご意見について

事務局：資料5は、委員の皆様からいただいたアンケート回答を記載している。

回答の詳細については発言の中でお話いただきたい。このアンケートは、オンライン会議で意見が出しにくい、本日の議題は何かというのが分かりにくいというところから、アンケートというかたちで事前に議題をお示ししているものである。今回会議では、効率的効果的な管理運営手法について皆様に審議をしていただきたい。現時点で、民間活力の導入を決めているわけではないが、国や市の指針などには、公共施設に民間の資金、経営能力や技術的能力を活用していくことが重要だと位置づけられているため、避けては通れない議論と認識している。民間活力の導入の検討に際して留意すべき事項をアンケートの中でお示した。生涯学習センターに求められる役割など生涯学習審議会から多くの答申をいただいているが、その役割を担っていくために人的にも、財政的にも資源が不足している。新たに増やせる状況にないことを踏まえていただきたいのが1点、もう1点は、生涯学習センターに求められる役割を担っていくためには、既存事業のスクラップ&ビルドやアウトソーシングによる効率化を検討する必要があるということ、それによって新たな資源を生み出す必要があるということを念頭に議論いただきたい。

- 会 長：多くの資料があるが、特に資料2・3については本当によく調査されており、大いに参考になると思う。一方で、資料3で、いくつか事例を出していただいているが、指定管理者制度と業務委託というのも含め様々な形態が出てきており、どこに焦点をおいていくか難しいと感じている。これらの資料と今回のアンケート回答も踏まえ、ご意見をお聞きしたい。
- B委員：非常に良い資料で、特に資料3が非常に参考になると思い拝見していた。生涯学習センターは立地が良いため、ネーミングライツなどもうまく契約できれば可能性も広がる。また、町田市周辺は大学が多くあり、大学とのコンソーシアムも可能ではないか。町田駅周辺は、人口も多いため様々な大学と連携してネーミングライツを絡めながらサテライトのような場になると、若者も来館するようになる。若者が来ることで、生涯学習センターがこれから見出して行きたい方向にも近づいていけるのではないか。
- A委員：ずっと審議会委員をやってきて、なかなか変わらないという思いがある。それを打破するためにも、やはり今ここで、民間活力の導入というのは必要なのではないかと感じている。ただし、安易に導入するのではなく、町田市らしい導入の仕方を研究したほうが良い。
- J委員：民間活力というときにどうしても行政のほうで主導すると杓子定規になりがちなところが出てきてしまう。そんな中で、最近、「オルタナティブスペース」という言葉が出ており、例えば、青森県弘前市ではれんが倉庫美術館がオープンするなど、そのために創られたものではない建物を自由に利用するような形式的なかたちにとらわれない、今までになかった雰囲気を作るような取組が行われていると感じている。そんな中で、例えば生涯学習センターにもっと様々な世代の方々を呼び込むため、今までの枠組みを打破していくというところで民間活力を導入していくことはできるのではないかと思っている。費用対効果などの費用面で、民間の活力を導入していくというのはもちろん考えられることだが、やはり、今までの体制を打破しながら新しい方向へ進んでいくための活力として、民間活力を取り入れていくということも意識したら良いのではないか。
- K委員：1つ大前提を聞かせていただきたいのだが、生涯学習センターは、今後も長期的にあの場所にある想定という理解で良いか。生涯学習センターの場所の変更などもあるのかと思った。
- 事務局：現時点では、今の生涯学習センターの場所で考えていただくというのが前提である。将来的には別の場所への移転や複合化ということもある

かもしれないが、今回は、今の場所ということで議論していただきたい。

K委員：事業者に最先端のサービスを提供してもらうような民間活力であれば、自分でお金を払って学びたいところに行くほうが良い。生涯学習センターは、公的な施設であることを前提とした上で、より幅広い世代に参加してもらえる民間活力の導入を考えた方が良いのではないか。アンケートにも、市民参加・市民協働ということに記載したが、事業を決めていくプロセスなどにおいても市民との対話の機会は定期的に持った方が良く、一部であれ全体であれ、業務委託や指定管理にするにしても、成果の指標や理念というところにも、事業者と行政、そこに利用者である市民の方々も入って決めていくというプロセスをしっかりと考えていく必要がある。お金を払って高い良いサービスを買うということはいくらでもできる。そこは、民間の事業者任せないと、かえって市場が歪んでしまう。公共的な施設だからこそできる、特に、高いお金を出して利用できない方々も含めた幅広い利用者の声を反映できる民間活力の導入の仕方が良いのではないかと考えている。

M委員：大学などと提携することで良い効果を生み出す事例もあると思うが、民間活力の導入により、これまで生涯学習センターを利用してきた方々の利便性や使用料などが悪い方向にいくと本末転倒である。今まで利用してきた方々にとっても、新しく利用する方々にとってもメリットがある方法を考えなければならない。今まで我々も考えているが、生涯学習センターが今まで果たしてきたこと、これからの方向性を整理した上で、どこに民間活力が必要なのか検討する必要がある。特に、今までも議論になっているが、若者の利用が少ないというのは、生涯学習センターの大きな課題である。そういう意味では、大学コンソーシアムなどを利用するというのも1つの手だと思う。生涯学習センターの良い点とこれから伸ばしていく点、今の弱点などについて、民間活力の導入を考えていくことは必要だと思う。逆に、いくつかの大学コンソーシアムなどに声をかけ、今ある生涯学習センターを利用したらこんなことができる、というような提案をしてもらえばこれから我々が民間活力の導入を考えていくためのヒントになるのではないか。

C委員：シルバー人材センターでは、公共施設の指定管理者になっている。資料4に説明があったように、コスト面を考えると維持補修費については、施設設立から年月が経ち修繕費などがかかることは目に見えている。指定管理者として維持補修費の部分まで背負っていくとかなり大変になるのではないかとすることは、現在、指定管理者となっていて感じているところである。どの分野、どの事業について民間活力を導入

していくかというところは、これから多くの検討を重ねていく必要があると思っている。利用してほしい人のところに情報を届けられるような周知方法や、情報が届いても自分には関係のないことと思わないような仕掛けづくりなど、学ぶことへのきっかけ、社会参加となることへのきっかけ、何か支援するということへのきっかけとなるような場所として民間活力の導入ができれば良いのではないか。

E委員：資料3に写真を入れていただき良かった。九段生涯学習会館は見ると堅苦しく感じたが、ネッツたまぐーセンターを見るとワクワクするような、子どもを連れて入ってみたいと思うようなネーミングライツである。子どもを持つ世代としては、建物自体も綺麗で、そういったところで、とっつきやすいというか入ってみたいと思わせることが大切なのではないかと感じた。

F委員：今の利用者や事業に協力してくださっている方は、これからも継続して関わっていただけると思うため、視点を大きく変える必要があると考えている。生涯学習センターは、立地が良いということで地の利があると思うが、車で来る場所ではないため、事業者には駅や商店街を利用する方、徒歩で移動する方などを対象に新たな可能性を考えてもらい、提案してもらおうといったことができるのではないか。民間への委託は賛成で、あの場所での活用方法を新たに生み出すということを課題として進めていくのはどうか。

D委員：町田市は市外へ出てから戻ってくる方が多い街に挙げられているということをよく聞く。例えば、結婚して市外へ出てからもまた町田市に戻ってきて住む、というのが私の中の町田市の特色だと思っている。地元愛にあふれる、子どもたちが将来的にいつまでも町田市に住み続けたいと思う街になるようなイベントやプログラムができる事業者に参加していただけると嬉しい。それには、市民の共同団体のようなところに活躍してもらおうのが良いのではないかと考えている。サービス水準が保たれるだけではなく向上できないと意味がない。そのサービスはなんだろうと考えると、やはりサービスの質ではないかと思う。先ほど、使用料などの話も出ていたが、費用が高くて質が良いというのは当然で、安くして質が落ちるとするのは論外な話である。その辺のバランスを考えて、市と意思疎通を良く行い柔軟な体制でやっていただけるとありがたい。

会 長：民間というのは誰なのかということだが、民間事業者が入っても構わないが、補助金や委託金を目当てにして、持続しないようなことはやりたくない。地元がそのまま持続可能でやれるようにすることが、地域創生

の大きなベクトルである。一番うまくいかないのがコンサルタントで、結果が伴えば良いが、コンサルティングしただけで終わってしまうというところも多い。民間と言ったときに民間とは誰なのかと考えると、事業者や企業を思い浮かべる。これは私の考えだが、市民の中には多くの有識者がいる時代で、特に町田市は大きな自治体であるため様々な市民がおり、集うと相当な力になる。町田市は町田市らしい市民協働のやり方を作るのが良いのではないか。事業者や企業は、臨時の資金調達ができたり、様々な経験を持ったスタッフが多くいるなどのメリットはあるが、私は、市民協働で市民が関わっていけるような指定管理者制度にすると良いと思っている。町田市で経営している事業者や企業も市民であるため、そういったところの力を借りるなど町田市独特の市民協働のかたちをうまく作り委託できると良いのではないか。また、他の委員がおっしゃるように、すでに利用している方々のご意見も十分に聞いていくことも大切で、例えば、町田市生涯学習センター運営協議会（以下、センター運協）の何名かに関わっていただくということも必要だと考えている。私の考えていることはアンケートにも記載してあるためご覧いただきたい。

H委員：センター運協での議論や活動を共有していきたい。2020年3月に町田市生涯学習センターに求められる役割について、生涯学習審議会から答申をいただいた。皆様からいただいた4つの役割について、センター運協では、アクションレベルでどのように実現させていくか議論しているところである。センター運協では、市民ニーズに沿った生涯学習センター事業を推進するため市民から丁寧にニーズを拾い上げるということを検討してきた。生涯学習審議会は町田市全体の生涯学習について検討するところで、センター運協は、生涯学習センター事業に関する協議や提案をしていくところで整理している。生涯学習審議会でのご意見をセンター運協が具体的に実現していくとご理解いただきたい。生涯学習審議会とセンター運協での意見を相互に共有し、答申の中に盛り込んで欲しいと思っている。まず、市民ニーズに沿った生涯学習センター事業の推進ということで、アクションレベルで実施しているものに「講座づくり★まちチャレ」がある。町田市にある団体に講座内容を企画・立案していただき、センター運協の委員の中で選択したものをかたちにしていくという事業で、そこで出会った仲間たちと継続して活動していく事業に発展することもある。また、市民協働推進課が所管する地区協議会でも、どんなことを学びたいのか様々な意見が出ており、それを生涯学習センターに伝え、地域に出向いて講座を実施・支援

するという展開もしており、広げていけると良いと思っている。センター運協の議論の中では、特に誰もが学べる環境をつくるというところで、高齢者や障がい者、外国人、子育て中の方など学ぶことが困難な状態にある方々への学習支援についても具体的に話をしている。本日、スマホ教室の説明があったが、生涯学習センターでもデジタルデバイス対策やICTを活用した事業にも取り組んでいるところである。地域課題に向けた事業展開では、地域課題を解決する人材の育成は難しいバランス感覚だと議論しながら具体的な取組を検討している。民間活力の導入も含めて、行政や教育機関、NPO法人などの様々な市民団体とも情報の共有、人材の共有をしながら展開していくところを意見交換している。施設の認知度では、生涯学習センターを知らない方にどういう方法で知っていただくかということに引き続き取り組んでいこうという話もしている。今まで生涯学習センターを支えてくれたファンの方々もおり、審議会委員の方々からは生涯学習センターがどんどん変わっていくべきというご意見をいただいていることは承知しているが、一方で、よく利用していただきサポートもしていただいている方々の意見も大切にしていかなければいけないと思っている。実際に、新しい方を受け入れる上でバランスが必要である。センター運協委員の中には、青年学級出身の委員の方や市民大学の講座を魅力的にするために議論をしてくれる方など様々な方がいる。新しいニーズも重要だが、今までの利用者の方々の意見も大切にしていかなければ広がりがないと考えており、永い時間をかけて同じグループの方々と学んでいくことで人とのつながりができていくということを大切にしたいという意見も出ている。また、生涯学習センターは、利便性が良いが市内に1ヶ所しかないため、地域の社会教育施設や生涯学習の資源を利用して各地域に出ていこうという意見もあり、例えば、町田市の新たな学校づくりの中に生涯学習拠点として計画的に盛り込んでいけないかということは、委員の方々から積極的な意見として出ている。そのあたりも、生涯学習審議会で見聞としていただけると同じ方向に進んでいけるのではないかと。最後に、正直なところ、人や予算が厳しく、建物が老朽化してきている現状のなか、市民ニーズを実現していくためには苦しいところがある。理想はどんどん広げていきたいと思っているが、進む速度や広げていく幅などを共有しながら進めていきたい。

会 長：我々は、生涯学習センターへの民間活力の導入は有益だろうと考えている。ただし、どのように民間活力を導入するのか考えていく必要がある。私の住んでいる狛江市は、隣接する調布市の取組などを紹介する事業

者が入っており、うまくいっているように思う。アンケートに、民間活力の導入に関する問いがあったが、事業者の培ったノウハウを十分に発揮してもらうためにはどういったことに留意すべきかという議論が必要である。民間活力は何らかのかたちで導入するというのが落としどころとして出ているが、予算がないから民間活力を導入するというのでは夢がない。生涯学習センターをより活性化するために、民間活力をどう導入するかという発想が大切である。どういう民間活力だったらよいのか、ネーミングライツならどのような注意が必要なのか、ノウハウを継承していくためにはどうしたらよいのかなどを考えていく必要がある。また、1つの提案としてWi-Fi環境が悪いと言われていたため、例えばdocomoなどに協力してもらうなど、そのあたりの知恵をいただきたい。

N委員：民間活力の導入ということで、大学に期待している。町田市には医学や薬科、家政関係など専門性の高い大学、総合大学が多くある。例えば、コロナ禍でウイルスに関する勉強をしたい、健康でいたいなどのニーズに対してそういった分野に強い大学がある。大学には多くの先生がいるため、そういった方々に協力していただきニーズに合った魅力的な講座を開設できれば参加する方が多いのではないかと。費用の面についても、市内に住んでいる学生もいるため、市からの要望に対して大学も応えてくれるのではないかと。大学へのアプローチが可能であれば、ニーズにあった講座を開設していただきたい。

J委員：先ほど既成の枠組みを打破すると申し上げたが、公益性の高い施設であるため、ただ打破すれば良いというわけではない。企画などのソフト面で民間活力が導入されたときに、民間活力の色ばかり強く出すぎて公益性が失われしまうことは避けなければならない。昔のテレビは1家に1台、誰が見ても楽しめる番組が多かった。今の時代は、様々なチャンネルができて全ての人に見てもらわなくても、興味のある人が見てくれれば良いという番組作りが変わってきており非常に多様な状況である。生涯学習センターでも多様なニーズに応えていくことが求められているが、限られた費用の中で実現させていくことは難しい。公益性の高い施設としてそういった多様なニーズを満たしていくために民間活力が導入されたとき、民間活力の色が強く出すぎないようにチェックする機能が必要なのではないか。

E委員：大学生などの若い方の発想力は豊かでおもしろい。町田市にも都立高校があるため、都立高校に声がけして、例えば、生徒会に協力いただくなどすれば、若い方にも生涯学習センターが広がっていくのではないかと。

また、地域連携というところでは、学校の利用は有効である。南大谷小学校はクラブハウスがあるが、常に使われているわけではない。町田市内全校にあるわけではないと思うが、それほど稼働していないクラブハウスもあると聞く。そういった町田市の空いている施設を有効に使えば、地域連携に利用できるのではないか。

会 長：私は、地域協働推進活動に取り組んでおり、様々なところで講演しているが、特に県の教育委員会で講演するときはよく高校の話が出る。県立高校は中学校以上に地域協働の可能性はある。高校生は、卒業したら就職して商品開発や企画運営に携わる可能性もあり、地元との絡みも強く、地域創生の鍵になりつつある。大学もさることながら高校とのつながりも必要ではないかと思う。私の考えとしては、今までやってきたことを維持していくことも大切だが、現状のままだと後退になってしまう。どんどん変化していく時代に、現状維持で良いという考えは無理がある。日々学んでいかないと置いてかれてしまう時代であるため、今の利用者の方々も大切にしなければならないが、その方々も一緒に変化していく、あるいは新しい方々を受け入れていく体制を作らなければいけない。

K委員：H委員から中央から各地域へ講師を派遣する事例があった。私も以前、全国各地にある公民館を見に行ったことがあり、1万人～3万人の規模で地域密着の活動をしている公民館は市民活動・住民活動が活発に行われており、とても良いと感じた。例えば、鶴川地区協議会で行われている「3水スマイルラウンジ」の活動などのように地域の機能と生涯学習センターの機能を一体として考えていく必要があるのではないかと。うまくいけば、生涯学習センターを一部スリム化させることもできるかもしれない。生涯学習センターのことだけを考えると見えないことも地域の中でどう生涯学習の機能を持っていくかということと合わせて考えると見えてくるものがあるのではないかと思った。

H委員：センター運協の議論の中で、生涯学習センターが全て直営で講座を実施するのではなく、情報収集・発信をしていくことが必要なのではないかということで、生涯学習センターでの講座を載せた生涯学習NAVYという冊子のあり方も検討している。例えば、渋谷には「シブヤ大学」という学びの場があり、民間も含めて情報共有している。生涯学習センターでも、どこの大学にどのような講座があるか、個人の教室にどのようなものがあるのかも含めてここにアクセスすれば町田市の学びが分かるような仕組みに関わっても良いのではないかという議論を過去にしたことがある。また、お金がある方は自分で好きな講座を受けてもら

えば良いという一方で、自分で受けにくい方に学びの機会を遠ざけないようにしたいという意見もあった。有料から無料まで様々な情報を網羅することを検討してみたが、中々出口が見えない。今回の審議会では、生涯学習センターがハブ機能として町田市のような学びを情報収集・発信していくことについてのご意見もいただきたい。もう1点、前回会議で人材ネットワークを作るという話があった。実際に、子どもの教育を地域で支えるということで動いてみると、「子どもにその言葉を使わないで欲しい」「なぜあの人講師として来たのか」といったご意見があり、講師に来た方も傷ついてしまうといったこともあった。生涯学習センターで学んだ方が地域の課題を解決しようと講師として行ったらクレームのようなことになってしまったということもあるため、地域にマネジメントしてくれる方がいないと中々難しい。市民レベルでコーディネートしてくれる方を増やす必要があるという意見が出ている。最後に、生涯学習センターが時代に合わせてどう変化していけば良いか、意見をいただきたい。

会 長：生涯学習センターが学びのネットワークの中核にいるということは以前から議論されていたため、生涯学習センターの新しい機能として必要だと思う。どこで何が行われているのかネットワークを構築し、そのネットワークを利用して紹介していく取組は必要である。そのためには、例えば、ラジオ番組やY o u t u b eチャンネルなどを生涯学習センターが作っていくなど様々な面での発信力が必要になってくる。様々な取組が必要で、そこにどのように民間のノウハウを入れていくのかということになるかと思う。生涯学習センターの機能が膨れ上がらないよう、うまく整理していく必要がある。また、何かと何かをつないでいくにはコーディネーターの存在が必要である。コーディネーターの養成が大きな課題としてある気がしている。

L 委員：H委員から情報の集約・発信という話があったが、調布市の場合は、お店の情報や地域のイベント、サークルなどすごい情報量が載っているポータルサイトがある。一方であれだけの量だと情報が埋没してしまう可能性もあるが、そういった人が集まるサイトに公共機関が載っていると生涯学習センターを知ってもらうきっかけになるのではないかと。もう一点、杉並区には「すぎなみ地域コム」というサイトがあり、そこらは生涯学習NAV Iに載っているようなものを紹介したサイトで、それくらいの情報量なら集約して発信するのは良いと思う。また、迅速な更新やページの工夫、若者への発信方法は民間の方が得意であるため、そういったところで民間活力を活かしていくのも良いのではない

か。

会 長：調布市や杉並区と比べて町田市は人口が多いため、様々な人材や事業者がいる。ぜひ、そういったところを掘り起こして町田市らしいおもしろいネットワークを作れると良い。事業者の持つノウハウは役に立つため、町田市の中で見つけられると良い。

事務局：本日は、民間活力についてのご意見を多くいただいた。入れないほうが良いというご意見はなく、活用すべきというご意見が多かったと認識している。そのための留意事項としては、市民への対話の機会をプロセスとして入れる、柔軟な対応ができる業者を入れる、民間の色が出すぎないためのチェック機能が必要というご意見をいただいた。その他のご意見としては、若者との連携として大学や高校との連携、地域のコーディネーターをどう育成していくかという話があった。次回の会議は、市庁舎で10月1日の10時～12時、答申案をお示しする予定である。

会 長：答申の中身は我々が考えていかなければいけないため、各委員よろしくお願いしたい。最後に1点、町田市の移動図書館がおもしろいことをやり出している。おもしろいことをするには、民間というよりも発想力が必要で、その発想力をうまく束ねていく力を持たないと行政もうまくいかない。うまく市民が入ることにより、よりおもしろいものができるような提案ができれば良い。町田市は大きな市なので、もっと様々なことができると思っている。これで、第9回生涯学習審議会を終了する。